

成長につなぐ ― 事例17 ゴールズ&169ターゲット

257

兼松寒川

産業資材・部品の製造委託、販売を手がける兼松寒川（北九州市八幡東区、大岡正社長）は、スマート農業ハウスビジネス事業に取り組んでいる。特殊木材と鋼材などを組み合わせたハイブリッド農業ハウスを核に、農業散布や作物収穫などを行う複合型農業ロボットや情報通信技術（ICT）を活用して省力化・高品質生産を実現する構想だ。

兼松寒川は兼松アドバンスド・マテリアルズ（東京都中央区）の子会社。農業事業を鉄鋼、電機に次ぐ第3の柱に位置付けており、5年後に20億円の売り上げを目指している。少子高齢化に伴う人手不足に直面する農業の生産性向上につなげることも、地球温暖化への対応や食料自給率の向上など社会的課題の解決にも貢献したい考え。

スマート農業ハウスビジネス事業は4月にスタートした。構想の実現に向け、同月

スマート農業ハウスビジネス事業 始動



実証ハウスの骨組みには、AZN木材保存処理加工により防腐・防蟻性能や耐久性を強化した間伐材を活用

に農業・梱包資材の販売を手がける子会社の兼松ケイユーを吸収合併。組織体制を「鉄鋼資材部」「電機・電子材料部」「農業・梱包資材部」の3部制に変更し、農業・梱包資材部の下に「アグリDX課」を設置した。

ハイブリッド農業ハウスの実証に向け、埼玉県越谷市で従来型のハウスと実証用のハウスの2棟を建設した。実証ハウスは資源循環、環境配慮を重視しており、骨組みにA

特殊木材を採用 / ロボ・DXの導入提案



越谷市に建設したハイブリッド農業ハウス

ZN木材保存処理加工により防腐・防蟻性能や耐久性を強化した間伐材を活用。これを従来の鋼材などによる構造体と組み合わせた。二酸化炭素（CO₂）は1棟当たり約13ト削減できる。天井や側面の被覆資材には、長期間の展張が可能で透過率の高い高機能フィルムを使用している。

新規事業を検討する企業などをターゲットに、まずはハウス単体で販売する方針。実証を進め、農業散布や作物収穫などを行う複合型農業ロボットや生産支援、苗なども段階的に提案していく。

2025年度は木材やフィルムの実証に取り組み。ハウスではイチゴを栽培する。ゆくゆくはAI（人工知能）を活用した害虫のカウントと農業散布の最適化、IoT（モノのインターネット）による生育状況の把握、作物収穫などの機能を備えた複合型農業ロボットをハウス内で巡回させる構想だという。小林登会長は「従来は農家の経験や勘に依存するケースが多かった。重労働の負担軽減につながる」と期待する。ロボット開発はメーカーや地元大学、北九州市、金融機関と連携しながら進める。

モデルハウスとして見学も積極的に受け入れ、PRと販売促進につなげていきたい考えだ。小林会長は「企業の資源循環、環境配慮の取り組みを後押ししていく」と意気込む。